

政務活動費 視察・研修会等 報告書

- | | |
|------|--------------------------|
| ・日 時 | 平成30年 7月12日（木） 午後1時～午後5時 |
| ・主 催 | 長野県及び（一財）地方自治研究機構 |
| ・会 場 | ホクト文化ホール（長野県県民文化会館） |
| ・参加者 | 桐生市議会 公明クラブ 周東照二、山之内肇 |
| ・項目 | 平成30年度自治振興セミナー |

◎概 要

（１）セミナーの目的

人口減少問題の克服と成長力の確保を目指す地方創生では、各地方において「地方版総合戦略」に掲げた施策を事業展開し取り組んでいる。また、地方分権改革についても事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等を推進する関係法令の整備が行われている。この中で、地方公共団体の職員及び議会議員の地方創生、地方分権改革への理解を深め、政策の形成と実効性の確保に関する知識を深める機会として開催された。

（２）参考となる点及び課題

セミナーは①地方行財政の課題（前総務事務次官 佐藤文俊氏）②未来の年表 人口減少日本で起きること（ジャーナリスト 河合雅司氏）③人口減少時代の地域づくりと自治体間連携（首都大学東京法学部教授 大杉寛氏）以上3人の方から講演があった。

① 地方財政の課題については、最終的には2040年頃を目標にした自治体行政のあり方の検討が必要であるということ。その方向として、フルセット主義を排すこと、県・市の二層化の柔軟化による地域に応じた行政の共通基盤を構築すること、公・共・私のベストミックスで社会課題を解決することや多様な働き方ができる受け皿を作り出す方策について検討すること、自治体の業務プロセスやシステムの標準化・共同化等を示していた。

② 未来年表については、総人口の将来推計から2040年の課題を示し、小さく豊かな国を提案、セカンド市民制度構想を示し、定住人口の綱引きに終止符をと訴え、気に入った地方を第2の居住地とする市のファン俱樂部的な住み方を提案していた。

③ 人口減少時代の地域づくりと自治体間連携については、旧来からの広域行政に近隣型の広域連携と遠隔型の自治体間連携を示し、それぞれの連携メリットを活かす提案を示していた。

それぞれ大変に参考になったが、2040年問題は、地域ごとに課題が異なり様々な政策をアレンジしてゆくことが大事であると認識させて頂いた。大変有益なセミナーで有りました。

◎成果による当局への提言または要望等

人口減少がほかの自治体に比べて進んでいる桐生市の現状は、2040年問題を先取りしている地域であると認識しています。今後の各計画策定においては、資料を参考にして頂いて、他都市よりも先行した大胆な政策を導入していただくことを要望します。